

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本セラミック株式会社
コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 谷口 真一
(氏名) 藤原 佐和子
TEL 0857-53-3838
配当支払開始予定日 平成29年3月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	19,525	△3.2	2,741	51.1	3,140	22.1	2,106	22.1
27年12月期	20,173	△2.2	1,813	△3.9	2,571	△0.2	1,724	5.6

(注) 包括利益 28年12月期 842百万円 (401.5%) 27年12月期 167百万円 (△95.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	88.32	75.87	4.8	5.6	14.0
27年12月期	74.77	61.78	4.0	4.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	55,315	48,245	83.7	1,819.18
27年12月期	56,771	44,473	74.4	1,860.69

(参考) 自己資本 28年12月期 46,277百万円 27年12月期 42,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,725	4,047	△1,972	19,485
27年12月期	2,136	7,327	△1,857	14,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,361	80.2	3.2
28年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,271	56.6	2.7
29年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		45.2	

(注) 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	0.2	1,450	20.6	1,550	184.5	1,100	145.1	43.24
通期	20,000	2.4	3,000	9.4	3,200	1.9	2,250	6.8	88.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	26,312,402 株	27年12月期	26,312,402 株
28年12月期	873,950 株	27年12月期	3,626,695 株
28年12月期	23,852,514 株	27年12月期	23,065,163 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	16,819	△3.8	1,424	12.6	1,511	△6.8	842	31.8
27年12月期	17,482	△0.6	1,265	△25.1	1,622	△18.4	639	△48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	35.32	30.22
27年12月期	27.71	22.78

45619

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	45,619		39,087		85.7		1,536.12	
27年12月期	47,057		35,232		74.8		1,551.57	

(参考) 自己資本 28年12月期 39,076百万円 27年12月期 35,198百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について

当社は、平成29年2月13日(月)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が堅調に推移しており、中国やアジアなどの新興各国の成長鈍化や、欧州経済の低迷があるものの全体としては緩やかな拡大となりました。一方で、為替や金融の状況は政治的な側面が大きく影響を及ぼしたことで不安定な動きとなりました。国内においては当連結会計年度中に急激に円高が進行したことから企業業績の悪化が懸念され、雇用が良好な環境となつてはいるものの消費に勢いはなく経済環境は横ばいとなっておりますが、米大統領選後の円安転換や、保護貿易発言などにより先行きの不透明感が増加しました。

この様な状況の中で当社グループでは、

- イ. 照明関連製品、家電向けセンサ製品の売上が増加しました。
- ロ. フェライト関連製品の不採算アイテム見直しにより売上が減少しました。
- ハ. 期間を通じて円高基調であったことに伴い外貨建ての売上高が円貨換算額で減少しました。
- ニ. 引き続き製造原価低減に関する活動を強化すると共に、採算を見込むことが難しくなった製品類の整理統合も行っております。

この様な活動と受注状況の結果、売上高は19,525百万円（前年同期比3.2%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は原価低減活動や円高進行であったことによる売上原価の減少に伴い2,741百万円（前年同期比51.1%増）となりました。経常利益は、受取利息や為替差損により3,140百万円（前年同期比22.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益の計上などにより2,106百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国の景気拡大基調が続く見通しであることや、減速してはいるものの中国やアジア諸国の経済成長は続き、日本や欧州経済も落ち込みは見られないことなど楽観的な要因がある一方で、政治や保護貿易による金融市場の不安定さや先行き不透明感が強く、値下げ要求や競争激化なども含めて当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと判断しております。

そのような状況の中、当社グループでは

- イ. 引き続き利用分野の拡大とシェア獲得のための営業活動及び製品開発を強化して参ります。
 - ロ. 高信頼性のセンサ新製品の開発、量産およびコスト低減を進め拡販に努めます。
 - ハ. 需要が見込まれる自動車関連、省エネ関連分野に対して品質の強化と安定した供給体制構築に努めます。
- 平成29年12月期通期業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	20,000百万円
営業利益	3,000百万円
経常利益	3,200百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,250百万円

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=114円を想定しており、為替差損益は見込んでおりません。

上記の見通しは現時点で判断できる一定の前提に基づいており、実績は見通しと異なる場合があります。

その主な要因としましては、

- イ. 為替レートの変動
- ロ. 当社の事業に関連する地域の需要動向、資源の供給状況並びに経済状況の変化などがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ910百万円減少し43,280百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が409百万円増加したこと、たな卸資産が998百万円減少したこと、有価証券が514百万円減少したことなどです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ545百万円減少し12,034百万円となりました。その主な要因は、減価償却などにより有形固定資産が434百万円減少したこと、売却などにより投資有価証券が68百万円減少したことなどです。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,456百万円減少し55,315百万円となりました。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,228百万円減少し7,070百万円となりました。

その主な要因は、新株予約権付社債が権利行使により4,922百万円減少、未払法人税等が139百万円減少したことなどです。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,772百万円増加し48,245百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により738百万円増加したこと、自己株式が新株予約権付社債の転換に充当したことにより3,873百万円減少したこと、為替換算調整勘定が1,268百万円減少したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が2,943百万円、減価償却費868百万円、たな卸資産の減少718百万円の収入要因がありましたが、法人税等の支払額900百万円などにより全体では3,725百万円の収入（前連結会計年度は2,136百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比べて1,589百万円の収入増となりましたが、その主な要因は税金等調整前当期純利益が337百万円増加したこと、たな卸資産が806百万円減少したことなどがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純減4,602百万円、有形固定資産の取得による支出628百万円などにより全体で4,047百万円の収入（前連結会計年度は7,327百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比較して3,279百万円の収入減となりましたが、その主な要因は定期預金の払戻による収入が純額で1,976百万円、有形固定資産の売却による収入が845百万円減少したこと、無形固定資産の売却による収入が423百万円減少したことなどです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による支出が715百万円、配当金の支払額1,360百万円などにより全体で1,972百万円の支出（前連結会計年度は1,857百万円の支出）となりました。収入額が前連結会計年度末に比べ115百万円減少しましたが、その主な要因は配当金の支払が546百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が285百万円減少したことなどです。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は5,216百万円増加し残高は19,485百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	87.0	73.9	74.8	74.4	83.7
時価ベースの自己資本比率	71.2	69.0	71.1	76.8	92.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上に努め、事業の発展の基礎となる財務体質の強化、今後の投資のための内部留保の充実を進めると共に、株主各位へは経営環境を配慮して按分した利益配分を行うこととしております。

この方針に基づき決算状況を勘案した適切な株主還元の見直しを行っていき考えであり、従来から株式分割、増配、記念配当、自社株購入などを適宜実施して参りました。

内部留保金につきましては、企業価値を更に高めるため、新製品の開発、製品改良、生産設備の合理化などに投資して参ります。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ平成29年2月10日発表のとおり普通配当を1株当たり40円、株主還元の一環として特別配当を1株当たり10円、合わせて1株当たり50円としております。

次期の年間配当額は1株当たりの配当額を、普通配当40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の様なものがありますが、これに限定されるものではありません。

- ① 当社グループの製品は顧客企業を通じ全世界へ供給されます。そのため世界各国の経済変動の影響をうける可能性があります。
- ② 当社グループでは全ての事業活動において環境を重視し、企業をとりまく様々な法令に従っております。これらの法令等に違反した場合は当社グループの信用を失うだけでなく、業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ③ 当社グループで研究開発によって得られた成果については、特許、その他の知的財産権によって保護を進めておりますが第三者からその権利を侵害された場合、或いは当社が第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ④ 当社グループでは新製品の開発、生産能力の増強のため、研究開発、工場建設、生産設備等への投資を進める必要がありますが、これらにより、経費、償却費負担が増加します。また、これらの投資計画が計画どおり進まない場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- ⑤ 当社グループの生産は、国内、中国、フィリピンで行っておりますが、主な生産は国外で行っております。そのため、各国内の社会情勢、或いは予期し得ない法律、税制、規則の変更、不利な政治経済要因、電力不足などのインフラ面からの生産への影響、人材確保面での困難等のリスクを内在しております。
- ⑥ 当社グループでの販売活動は当社が中心となっております。当社（単体）の売上高のうち33%は海外売上であり、そのうち48%は外貨建てとなっております。海外売上高は、今後も今程度の取引を継続していくものと思われれます。当社グループは、海外生産が中心であり、購買との相殺である程度為替リスクは軽減されますが、すべて排除できるものではありません。急激な為替変動、大幅な為替変動などがあつた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 当社グループの製品のうち、赤外線センサ、超音波センサは近年家電業界、自動車業界向けに出荷が増加しております。また、モジュール部門は国内の照明メーカー向けの出荷が中心であります。そのため、国内外の個人消費の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ⑧ 当社グループの主要な原材料は、フェライト、セラミックの素材原料、電子部品などです。近年は電子部品のウエイトが高くなっておりませんが、為替や資源価格の変動により、原材料価格も変動します。当社グループでは、これらを極力コストダウンにより吸収していく計画であります。これら原材料価格の動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
- ⑨ 当社の製品のうち、特にフェライト・コアについては中国国内企業が増加しており、それらの企業の生産するフェライト・コアの価格がかなり安いことから、当社グループのフェライト・コアの価格も低下傾向にあります。当社グループでは、採算の取れるアイテムの選択、新材質の開発等により採算を確保していく方針ですが、予測し難い業界動向による製品価格の下落が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本セラミック㈱）と子会社合わせて12社により構成され、セラミックセンサ、フェライト、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ステークホルダーの満足度を継続的に高めることをモットーに、真価のある製品を造り、その製品を社会に納めることにより人類に貢献すると同時に企業価値を向上させながら、経営の真髄を極めるべく精進していくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するための基本政策として、

- ① 当社が培ってきた電子部品メーカーとしての技術的ノウハウ、人的ノウハウ及び国内、海外での生産で培ってきた生産ノウハウを併せ持つ社会的存在価値のあるメーカーとして常に新しい事業分野を開拓する。
- ② 当社が世界的にトップシェアの位置にあるセンサ分野では、更なるシェアの向上と新しい用途開発を強力に推進していく。
- ③ 現在当社が生産しているセンサ、フェライト・コアを最大限利用した生活弱者、子女、高齢者に優しい、便利で安全、且つ、親切的な製品の開発を進める。
- ④ 製品の設計段階からコスト分析を徹底し、生産は国内外を問わず、その時代で競争力のある地域で行う。
- ⑤ 有限な資源を有効活用し、環境に過剰な負荷の掛からない事業活動を推進する。

以上を掲げて推進しております。

(2) 目標とする経営指標

自己資本比率 60%以上

経常利益率 20%以上

ROE (株主資本利益率) 8%以上

- ① 当社は、当社クラスの規模の会社では大規模会社と比べ経済状況等外部要因が経営に与える影響が大きく、そのため純資産はできるだけ充実させる必要があると考えております。その基準として自己資本比率60%以上という目標を掲げております。
- ② 当社は、創業以来経常利益率30%以上を維持し業容を拡大して参りましたが、現在は残念ながら下回っております。事業環境が大変厳しい中、創業時のベンチャー精神に立ち戻った事業活動が必要と考えており、先ずは経常利益率20%以上という目標を掲げております。

当期における実績は以下の通りとなっております。

自己資本比率 83.7%

経常利益率 16.1%

ROE 4.8%

なお、当社といたしましては自己資本の充実を目指すことで財務的安定性を確保する一方で、資本の更なる有効活用を通じて資本効率にかかる指標の向上も目指して、利益配分の基本方針のもと適切な還元を行っていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経済活動が地球規模で行われる事によって、天災人災を問わず一地域の出来事が世界全体に影響を与えるようになっていたり、低成長経済の中ではますます低価格化が好まれることもあり、事業環境は極めて厳しい状況となっております。このような状況の中で存続していくには、市場が要求する新製品への取り組み及び用途の拡大に一層傾注し、より付加価値の高い製品の市場投入、世界的シェアの維持拡大、継続的なコスト削減とリスク分散可能な生産体制の構築が必要であり、また成長のためには当社コア事業とシナジー効果のある他社との事業・資本提携および買収、或いは新規事業分野への進出を加速化することも必要であると考えております。

① 生産体制

当社グループは、生産活動は顧客の要求を実現すると共に、当社へ利益をもたらす地域で行うことを基本に考えており、従来から海外生産に積極的に取り組んで参りました。その結果、現在の当社グループの生産の中心はフィリピン及び中国になっております。国内においては、これらの量産工場に移管する前の開発製品の生産体制の確立等を目指す工場を構築し、この工場を各量産工場のマザー工場として、車載関連製品の生産及び品質管理、並びにグループ全体の生産体制を強化しております。

② 新製品の開発

当社グループでは、市場での競争力を高めていくためにフェライト、セラミックの新材質の開発、既存製品の改良新機種の開発、新製品の開発を常に続けており、そのために研究所及び事業部門の中に技術部署を設けております。技術部署は市場に直結する主要製品部門毎に設置し、顧客ニーズを汲み取りながら新製品の開発、改良に取り組んでおります。また、センサ等の当社製品を組み込んだモジュール品の開発を鋭意進め、市場に提供して参ります。研究所におきましては、現在の主要製品とは別に今後当社の核となる製品の開発に取り組んでおりますが、専門性の高い人材を広く確保する上で国内研究拠点の戦略的な配置を検討していきます。

③ 営業体制

当社営業部門において、製品ごとに専門性を有した営業担当者を振り分けることで、営業・技術が一体となってお客様のグローバル化に伴うご要望に対応し、その満足度向上に資することで、収益の拡大を図って参ります。

④ 経営管理体制

当社グループでは、当社の投下可能な資本を如何にしてリターンの高い事業分野に投下し、継続的な成長を達成できるかが、当社企業価値の長期的な向上を図る上で重要な課題であると認識しております。については前述経営指標の達成を目指すと共に、投下資本利益率、資本コスト及びキャッシュ・フローを強く意識した経営管理を行っており、いわゆる企業価値経営を重視しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,806	32,215
受取手形及び売掛金	4,433	4,410
有価証券	514	-
たな卸資産	6,766	5,767
繰延税金資産	223	217
その他	450	670
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	44,190	43,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,591	9,589
減価償却累計額	△4,266	△4,523
建物及び構築物（純額）	5,324	5,066
機械装置及び運搬具	13,327	10,472
減価償却累計額	△11,704	△9,116
機械装置及び運搬具（純額）	1,622	1,356
土地	3,191	3,191
建設仮勘定	16	100
その他	2,078	1,810
減価償却累計額	△1,879	△1,604
その他（純額）	198	205
有形固定資産合計	10,354	9,920
無形固定資産		
土地使用権	519	453
その他	4	29
無形固定資産合計	524	482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651	1,582
出資金	0	0
その他	146	142
貸倒引当金	△95	△92
投資その他の資産合計	1,702	1,632
固定資産合計	12,580	12,034
資産合計	56,771	55,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,607	2,589
設備関係支払手形	34	23
未払金	381	328
未払法人税等	404	265
賞与引当金	13	21
役員賞与引当金	25	30
その他	248	280
流動負債合計	3,715	3,538
固定負債		
新株予約権付社債	8,018	3,095
退職給付に係る負債	371	182
繰延税金負債	157	218
その他	35	35
固定負債合計	8,583	3,531
負債合計	12,298	7,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,037	12,581
利益剰余金	21,931	22,669
自己株式	△5,261	△1,388
株主資本合計	38,949	44,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	413
為替換算調整勘定	2,885	1,616
退職給付に係る調整累計額	△57	142
その他の包括利益累計額合計	3,261	2,172
新株予約権	33	10
非支配株主持分	2,228	1,957
純資産合計	44,473	48,245
負債純資産合計	56,771	55,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	20,173	19,525
売上原価	15,884	14,546
売上総利益	4,288	4,979
販売費及び一般管理費		
発送運賃	401	340
販売手数料	67	46
役員報酬	69	78
給料及び賞与	654	600
旅費及び交通費	77	67
減価償却費	172	153
支払手数料	122	90
研究開発費	312	293
その他	595	567
販売費及び一般管理費合計	2,475	2,237
営業利益	1,813	2,741
営業外収益		
受取利息	400	408
受取配当金	21	29
為替差益	164	-
受取地代家賃	84	82
貸倒引当金戻入額	105	0
その他	37	48
営業外収益合計	813	569
営業外費用		
為替差損	-	111
賃貸収入原価	42	41
売上債権売却損	11	11
その他	1	4
営業外費用合計	55	170
経常利益	2,571	3,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	899	31
投資有価証券売却益	1	27
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	901	59
特別損失		
固定資産売却損	15	7
固定資産除却損	85	35
事業構造改善費用	758	213
その他	7	-
特別損失合計	867	256
税金等調整前当期純利益	2,606	2,943
法人税、住民税及び事業税	872	728
法人税等調整額	2	90
法人税等合計	875	819
当期純利益	1,731	2,124
非支配株主に帰属する当期純利益	6	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,724	2,106

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,731	2,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△20
為替換算調整勘定	△1,702	△1,461
退職給付に係る調整額	18	199
その他の包括利益合計	△1,563	△1,282
包括利益	167	842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281	1,017
非支配株主に係る包括利益	△113	△174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,241	12,034	21,024	△4,276	39,024	313	4,467	△75	4,705	36	2,402	46,167
当期変動額												
剰余金の配当			△813		△813							△813
親会社株主に帰属する当期純利益			1,724		1,724							1,724
自己株式の取得				△1,000	△1,000							△1,000
自己株式の処分		3		16	19							19
その他			△4		△4							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						120	△1,582	18	△1,443	△2	△173	△1,619
当期変動額合計	-	3	906	△984	△74	120	△1,582	18	△1,443	△2	△173	△1,694
当期末残高	10,241	12,037	21,931	△5,261	38,949	433	2,885	△57	3,261	33	2,228	44,473

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,241	12,037	21,931	△5,261	38,949	433	2,885	△57	3,261	33	2,228	44,473
当期変動額												
剰余金の配当			△1,361		△1,361							△1,361
親会社株主に帰属する当期純利益			2,106		2,106							2,106
自己株式の取得				△715	△715							△715
自己株式の処分		543		4,588	5,132							5,132
その他			△7		△7							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△20	△1,268	199	△1,089	△23	△270	△1,383
当期変動額合計	-	543	738	3,873	5,155	△20	△1,268	199	△1,089	△23	△270	3,772
当期末残高	10,241	12,581	22,669	△1,388	44,104	413	1,616	142	2,172	10	1,957	48,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,606	2,943
減価償却費	952	868
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82	11
受取利息及び受取配当金	△421	△437
為替差損益 (△は益)	△25	197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△27
固定資産売却損益 (△は益)	△883	△24
固定資産除却損	87	35
事業構造改善費用	758	213
関係会社清算損益 (△は益)	7	-
売上債権の増減額 (△は増加)	83	△73
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88	718
仕入債務の増減額 (△は減少)	140	55
その他	△233	△260
小計	2,962	4,225
利息及び配当金の受取額	425	431
事業構造改善費用の支払額	△339	△31
法人税等の支払額	△912	△900
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136	3,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,804	△11,286
定期預金の払戻による収入	33,383	15,889
有形固定資産の取得による支出	△704	△628
有形固定資産の売却による収入	878	32
無形固定資産の取得による支出	-	△6
無形固定資産の売却による収入	423	-
投資有価証券の売却による収入	1	52
出資金の回収による収入	46	-
貸付金の回収による収入	105	-
その他	△1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,327	4,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	14	194
自己株式の売却による収入	3	-
自己株式の取得による支出	△1,000	△715
配当金の支払額	△813	△1,360
非支配株主への配当金の支払額	△58	△90
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,857	△1,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,530	5,216
現金及び現金同等物の期首残高	6,738	14,268
現金及び現金同等物の期末残高	14,268	19,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成28年3月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響ないと考えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.80%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.50%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

手形交換日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	11百万円	19百万円

※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
商品及び製品	2,470百万円	2,136百万円
仕掛品	1,548	1,313
原材料及び貯蔵品	2,747	2,317

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	59百万円	△93百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
一般管理費	312百万円	293百万円
当期製造費用	442	416
計	755	710

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	568百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	3	30
土地使用権	327	—
その他(工具、器具及び備品)	0	1
計	899	31

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	12百万円	7百万円
土地	1	—
その他(工具、器具及び備品)	2	—
計	15	7

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	73	23
その他(工具、器具及び備品)	12	11
計	85	35

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
中国	電子部品製造設備	機械装置他	208

抜本的な事業構造改善の一環として、採算性の悪化している中国連結子会社のフェライト生産の集約を決定したことにより、今後の利用計画が無く、投資額の回収が見込めない上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、208百万円の減損損失を計上致しました。なお、上記の減損損失は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

当社グループは、主に製品の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、それ以外の資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。なお、当資産グループの回収可能価額は売却困難であるため零としております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
中国	電子部品製造設備等	機械装置等	73

現地での価格競争の激化により、継続して営業収益がマイナスとなっている一部の中国連結子会社について、投資額の回収が見込まれない上記資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、73百万円の減損損失を計上いたしました。なお、上記の減損損失は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

当社グループは、主に製品の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、それ以外の資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。なお、当資産グループの回収可能価額は売却困難であるため零としております。

※7. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

事業構造改善費用は、一部連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳	金額(百万円)
特別退職金	331
固定資産減損損失	208
たな卸資産の評価損及び廃棄損	209
その他	7
計	758

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

事業構造改善費用は、一部連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳	金額(百万円)
特別退職金	31
固定資産減損損失	73
たな卸資産の評価損	79
その他	29
計	213

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	153百万円	△16百万円
組替調整額	—	△27
税効果調整前	153	△44
税効果額	△33	23
その他有価証券評価差額金	120	△20
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,702	△1,461
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△1,702	△1,461
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	18	202
組替調整額	—	△2
税効果調整前	18	199
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	18	199
その他の包括利益合計	△1,563	△1,282

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312	—	—	26,312
合計	26,312	—	—	26,312
自己株式				
普通株式	3,063	575	11	3,626
合計	3,063	575	11	3,626

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得574,500株及び単元未満株式の買取り514株によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使11,500株及び単元未満株式の買増請求4株によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(注) 1, 2, 3	普通株式	4,266,666	475,479	—	4,742,145	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	33
合計		—	4,266,666	475,479	—	4,742,145	33

- (注) 1. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権です。
2. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。
3. 新株予約権の目的となる株式の数の増加は、転換価額の調整によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月6日 取締役会	普通株式	813	35	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月5日 取締役会	普通株式	1,361	利益剰余金	60	平成27年12月31日	平成28年3月10日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312	—	—	26,312
合計	26,312	—	—	26,312
自己株式				
普通株式	3,626	343	3,096	873
合計	3,626	343	3,096	873

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得343,400株及び単元未満株式の買取り157株によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使2,966,202株、ストック・オプションの権利行使130,100株によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 (注) 1, 2, 3	普通株式	4,742,145	85,855	2,966,202	1,861,798	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	10
合計		—	4,742,145	85,855	2,966,202	1,861,798	10

- (注) 1. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権です。
2. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。
3. 新株予約権の目的となる株式の数の増加は、転換価額の調整によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月5日 取締役会	普通株式	1,361	60	平成27年12月31日	平成28年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	1,271	利益剰余金	50	平成28年12月31日	平成29年3月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	現金及び預金勘定	31,806百万円		32,215百万円
有価証券勘定	514		—	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,052		△12,730	
現金及び現金同等物	14,268		19,485	

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		北南米	合計
		中国	その他		
11,361	1,415	3,547	3,146	701	20,173

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
7,016	1,245	2,086	4	10,354

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	2,118
オーデリック(株)	2,191

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		北南米	合計
		中国	その他		
11,281	1,182	3,491	3,157	412	19,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
6,859	1,143	1,914	2	9,920

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	2,059
オーデリック(株)	2,199

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,860.69円	1,819.18円
1株当たり当期純利益金額	74.77円	88.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.78円	75.87円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,473	48,245
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,262	1,968
(うち非支配株主持分)	(2,228)	(1,967)
(うち新株予約権)	(33)	(10)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,211	46,277
期末の普通株式の数(千株)	22,685	25,438

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,724	2,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,724	2,106
期中平均株式数(千株)	23,065	23,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△5	△5
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円) (注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)	(△5)	(△5)
普通株式増加数(千株)	4,772	3,843
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(4,742)	(3,809)
(うち新株予約権(千株))	(29)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,242	17,840
受取手形	296	283
売掛金	3,097	2,578
電子記録債権	733	1,260
有価証券	514	-
たな卸資産	3,375	3,063
繰延税金資産	139	150
関係会社短期貸付金	200	200
未収入金	347	373
その他	32	313
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	26,959	26,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,502	3,328
構築物	17	11
機械及び装置	235	192
車両運搬具	5	6
工具、器具及び備品	53	34
土地	3,191	3,191
建設仮勘定	10	95
有形固定資産合計	7,016	6,861
無形固定資産		
ソフトウェア	2	25
電話加入権	1	1
その他	0	0
無形固定資産合計	4	27
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651	1,582
関係会社株式	344	344
出資金	0	0
関係会社出資金	9,643	9,532
関係会社長期貸付金	1,400	1,200
破産更生債権等	96	92
長期前払費用	34	26
その他	3	1
貸倒引当金	△96	△92
投資その他の資産合計	13,076	12,687
固定資産合計	20,098	19,575
資産合計	47,057	45,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,280	1,195
設備関係支払手形	34	23
買掛金	1,456	1,168
未払金	256	189
未払費用	93	96
未払法人税等	254	240
前受金	11	14
預り金	35	48
賞与引当金	13	21
役員賞与引当金	25	30
その他	6	5
流動負債合計	3,467	3,033
固定負債		
新株予約権付社債	8,018	3,095
繰延税金負債	183	239
退職給付引当金	120	127
その他	35	35
固定負債合計	8,358	3,498
負債合計	11,825	6,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金		
資本準備金	11,854	11,854
その他資本剰余金	183	727
資本剰余金合計	12,037	12,581
利益剰余金		
利益準備金	224	224
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	360	351
特別償却準備金	5	-
別途積立金	12,322	12,322
繰越利益剰余金	4,834	4,330
利益剰余金合計	17,746	17,228
自己株式	△5,261	△1,388
株主資本合計	34,764	38,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	413
評価・換算差額等合計	433	413
新株予約権	33	10
純資産合計	35,232	39,087
負債純資産合計	47,057	45,619

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	17,482	16,819
売上原価	15,079	14,272
売上総利益	2,403	2,547
販売費及び一般管理費	1,137	1,122
営業利益	1,265	1,424
営業外収益		
受取利息	120	180
受取配当金	93	139
貸倒引当金戻入額	105	0
受取地代家賃	84	82
雑収入	22	19
営業外収益合計	426	422
営業外費用		
為替差損	15	240
たな卸資産除却損	-	41
賃貸収入原価	42	41
売上債権売却損	11	11
営業外費用合計	69	335
経常利益	1,622	1,511
特別利益		
固定資産売却益	13	6
投資有価証券売却益	1	27
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	15	33
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	24	17
関係会社出資金評価損	404	111
関係会社清算損	7	-
特別損失合計	437	128
税引前当期純利益	1,200	1,417
法人税、住民税及び事業税	599	505
法人税等調整額	△38	69
法人税等合計	561	575
当期純利益	639	842

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
当期首残高	10,241	11,854	180	12,034	224	364	10	12,322	4,999	17,921	△4,276	35,920	313	313	36	36,270
当期変動額																
剰余金の配当									△813	△813		△813				△813
当期純利益									639	639		639				639
固定資産圧縮積立金の取崩						△4			4	-		-				-
特別償却準備金の取崩							△4		4	-		-				-
自己株式の取得											△1,000	△1,000				△1,000
自己株式の処分			3	3							16	19				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													120	120	△2	117
当期変動額合計	-	-	3	3	-	△4	△4	-	△165	△174	△984	△1,156	120	120	△2	△1,038
当期末残高	10,241	11,854	183	12,037	224	360	5	12,322	4,834	17,746	△5,261	34,764	433	433	33	35,232

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
当期首残高	10,241	11,854	183	12,037	224	360	5	12,322	4,834	17,746	△5,261	34,764	433	433	33	35,232
当期変動額																
剰余金の配当									△1,361	△1,361		△1,361				△1,361
当期純利益									842	842		842				842
固定資産圧縮積立金の取崩						△9			9	-		-				-
特別償却準備金の取崩							△5		5	-		-				-
自己株式の取得											△715	△715				△715
自己株式の処分			543	543							4,588	5,132				5,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													△20	△20	△23	△43
当期変動額合計	-	-	543	543	-	△9	△5	-	△504	△518	3,873	3,898	△20	△20	△23	3,854
当期末残高	10,241	11,854	727	12,581	224	351	-	12,322	4,330	17,228	△1,388	38,663	413	413	10	39,087